

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	東海村公共施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村		
交付金事業実施場所		東海村大字船場地区内ほか		
交付金事業の概要	<p>東海村内の教育文化施設，社会福祉施設，医療施設，環境衛生施設，産業振興施設及びスポーツ等施設に係る維持運営費（人件費及び光熱水費）</p> <p>&lt;人件費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●行政職105名，技能労務職14名，医療職13名，会計年度任用職員69名，村費教職員4名</li> <li>●充当期間：12ヶ月分</li> </ul> <p>&lt;光熱水費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●電気料11ヶ月分</li> <li>●水道・下水道料10ヶ月分</li> </ul>			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>本村では，「変化をおそれず挑戦し続けるまちづくり」と「さまざまな課題にしなやかに対応できるまちづくり」の実現に向け，「真に村民が主体となったまちづくりのための計画」として第6次総合計画（令和2年度～令和6年度）を策定し，本計画を道しるべとして，各分野における取組を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育分野においては，幼稚園・小学校・中学校における学校教育環境の充実を図るとともに，図書館，体育館，文化センター等において実施される社会教育活動の支援を行っている。</li> <li>・福祉分野においては，児童福祉，保健予防，地域医療，高齢者福祉，障がい者福祉，地域福祉等さまざまな分野におけるサービスの充実を図るため，保育所・幼保連携施設，保健センター，総合支援センターを中心とした，多様なサービスを提供している。</li> <li>・環境分野においては，廃棄物処理施設の適切な管理・運営及び資源循環による低炭素社会の実現を目指した廃棄物処理を行っている。</li> <li>・地域自治活動分野においては，コミュニティセンターを中心とした自治会活動の支援を行っている。</li> <li>・産業・情報発信分野においては，村の玄関口となるJR東海駅前に産業・情報プラザを設置し，地域交流や創業・経営支援，情報発信等の場としての役割を担っている。</li> <li>・各分野の現状を踏まえ，本村としては財政負担を軽減しつつ，子どもから高齢者まで十分な行政サービスを提供できるよう，教育，福祉，環境，地域自治活動，産業・情報発信に係る施設の安定的な維持管理及び運営を必要とするものである。</li> </ul> <p>目標：教育，福祉，環境，地域自治活動，産業分野に係る施設の安定的な維持管理及び運営</p>			
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	
事業期間の設定理由				

	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	交付金事業の成果目標及び成果実績	社会教育施設利用者数 411,363人	社会教育施設利用者数	成果実績	人
目標値				人	411,363
達成度				%	49.1%
学習状況に係るアンケート 満足度80%		学習状況に係るアンケート 満足度	成果実績	%	97.6
			目標値	%	80
			達成度	%	122.0%
保育所・幼保連携施設 在籍児童数274人		保育所・幼保連携施設 在籍児童数	成果実績	人	331
			目標値	人	274
			達成度	%	120.8%
総合支援センター利用者数 24,156人		総合支援センター利用者数	成果実績	人	17,143
			目標値	人	24,156
			達成度	%	71.0%
保健センターにおける 検診受診者延べ数22,017人		保健センターにおける 検診受診者延べ数	成果実績	人	17,742
			目標値	人	22,017
			達成度	%	80.6%
ごみ資源率20.72%		ごみ資源率	成果実績	%	23.26
			目標値	%	20.72
			達成度	%	112.3%
コミュニティセンター利用者数 129,387人		コミュニティセンター 利用者数	成果実績	人	46,682
			目標値	人	129,387
			達成度	%	36.1%
産業情報プラザ利用者数 76,627人		産業情報プラザ利用者数	成果実績	人	22,798
			目標値	人	76,627
			達成度	%	29.8%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から施設閉鎖や利用者数の制限を実施したため、目標値に比べ、利用者の大幅な減少がみられるが、各施設において利用者が安心して施設を利用できる環境の維持に努めた。今後も感染症拡大防止対策を踏まえながら、利用者の安全安心な利用環境の向上を図る。					

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付金事業の活動指標及び活動実績	雇用人数	活動実績	人	163	160	205
		活動見込	人	163	160	205
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	電気料充当月数	活動実績	月	11	11	11
		活動見込	月	11	11	11
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	水道料・下水道料充当月数	活動実績	月	10	10	10
		活動見込	月	10	10	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	806,419,447	805,170,078	916,862,037	2,528,451,562		
交付金充当額	743,004,000	743,004,000	813,379,000			
うち文部科学省分	743,004,000	743,004,000	813,379,000			
うち経済産業省分	0	0	0			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		—		822,126,811
電気料		随意契約		(株)F-Power 東京電力エナジーパートナー(株)		75,545,837
水道料・下水道料		—		東海村		19,189,389
交付金事業の担当課室	企画総務部 人事課／村民生活部 地域づくり推進課，環境政策課／福祉部 障がい福祉課，健康増進課，子育て支援課／産業部 産業政策課／教育委員会 学校教育課，生涯学習課，指導室					
交付金事業の評価課室	企画総務部企画経営課					